

平成27年度

長門市の財務諸表



長門市

平成29年3月

目 次

I	長門市の財務諸表	1
1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	5
5	財務諸表 4 表の関係	6
II	財務諸表の分析	7
1	財務諸表の分析	7
III	連結財務書類	9
1	連結財務書類 4 表の整備について	9
2	連結貸借対照表	10
3	連結行政コスト計算書	11
4	連結純資産変動計算書	12
5	連結資金収支計算書	13

I 長門市の財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成27年度 長門市 貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,491,599
①生活インフラ・国土保全	27,124,671	(2) 長期未払金	
②教育	17,470,690	①物件の購入等	0
③福祉	1,858,918	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,314,200	③その他	44,367
⑤産業振興	26,296,190	長期未払金計	44,367
⑥消防	1,739,493	(3) 退職手当引当金	3,200,063
⑦総務	6,550,098	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	84,354,260	固定負債合計	23,736,029
(2) 売却可能資産	1,744,391		
公共資産合計	86,098,651	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,544,384
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	842,071	(3) 未払金	24,202
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	311,036
投資及び出資金計	842,071	(5) 賞与引当金	187,377
(2) 貸付金	177,967	流動負債合計	3,067,499
(3) 基金等		負債合計	26,803,528
①退職手当目的基金	549,167		
②その他特定目的基金	3,815,909	[純資産の部]	
③土地開発基金	446,121	1 公共資産等整備国県補助金等	25,813,771
④その他定額運用基金	4,000	2 公共資産等整備一般財源等	54,733,948
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,057,771
基金等計	4,815,197	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	327,992	純資産合計	68,489,948
(5) 回収不能見込額	△ 67,329		
投資等合計	6,095,898		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,101,632		
②減債基金	85,410		
③歳計現金	817,319		
現金預金計	3,004,361		
(2) 未収金			
①地方税	55,595		
②その他	51,777		
③回収不能見込額	△ 12,806		
未収金計	94,566		
流動資産合計	3,098,927		
資 産 合 計	95,293,476	負債・純資産合計	95,293,476

[注 記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,291,162 千円
	②教育	137,285 千円
	③福祉	642,810 千円
	④環境衛生	232,917 千円
	⑤産業振興	4,757,120 千円
	⑥消防	8,803 千円
	⑦総務	820,388 千円
	計	8,890,485 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	6,506,864 千円
	②地方債	1,317,619 千円
	③一般財源等	1,066,002 千円
	計	8,890,485 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,668,059 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	812,432 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,546,378千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,068,880 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,035,983 千円	23,035,983 千円	
債務負担行為支出予定額	68,569 千円	68,569 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,444,427 千円		7,444,427 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,302 千円		8,302 千円
退職手当負担見込額	3,511,599 千円	3,511,599 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,859,921 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,511,267 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,241,796 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,106,858 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,208,959 千円		

- ※5 有形固定資産のうち、土地は11,200,089千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は101,293,188千円です。
- ※6 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。
- ※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不能欠損実績率(5ヶ年平均)を乗じたものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成27年度 長門市 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	3,085,815	16.8%	188,857	414,624	449,727	195,783	370,677	393,549	913,505	159,093		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	202,827	1.1%	14,963	26,946	34,793	16,310	21,862	30,883	53,904	3,166		0		
	(3)賞与引当金繰入額	187,377	1.0%	11,468	25,177	27,308	11,888	22,508	23,897	55,471	9,660		0		
	小計	3,476,019	18.9%	215,288	466,747	511,828	223,981	415,047	448,329	1,022,880	171,919		0		
2	(1)物件費	2,663,590	14.5%	53,981	615,192	199,202	497,662	279,194	67,769	943,119	7,471				
	(2)維持補修費	198,309	1.1%	123,269	25,554	7,113	17,050	15,846	544	8,933	0				
	(3)減価償却費	3,880,545	21.1%	870,085	543,965	148,138	199,531	1,575,624	111,366	431,836	0				
	小計	6,742,444	36.6%	1,047,335	1,184,711	354,453	714,243	1,870,664	179,679	1,383,888	7,471	0	0		
3	(1)社会保障給付	3,095,728	16.8%		108,713	2,984,659	2,356								
	(2)補助金等	1,714,513	9.3%	49,833	90,942	176,127	293,796	814,684	36,664	250,480	1,987		0		
	(3)他会計等への支出額	2,901,738	15.8%	453,376	0	1,867,410	0	580,952	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	186,530	1.0%	13,442	0	37,893	8,263	111,254	0	15,678	0		0		
	小計	7,898,509	42.9%	516,651	199,655	5,066,089	304,415	1,506,890	36,664	266,158	1,987		0		
4	(1)支払利息	270,010	1.5%								270,010				
	(2)回収不能見込計上額	52,554	0.3%									52,554			
	(3)その他行政コスト	△ 33,097	-0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 33,097		
	小計	289,467	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	270,010	52,554	△ 33,097		
経常行政コスト a			18,406,439		1,779,274	1,851,113	5,932,370	1,242,639	3,792,601	664,672	2,672,926	181,377	270,010	52,554	△ 33,097
(構成比率)				9.7%	10.1%	32.2%	6.8%	20.6%	3.6%	14.5%	1.0%	1.5%	0.3%	-0.2%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	704,229		18,094	13,604	107,099	29,490	49,116	418	357,029	0	9,280		0	120,099
2 分担金・負担金・寄附金 c	111,386		0	20	53,322	311	4,378	0	4,093	0	0		939	48,323
経常収益合計 (b + c) d	815,615		18,094	13,624	160,421	29,801	53,494	418	361,122	0	9,280		939	168,422
d/a	4.4%		1.0%	0.7%	2.7%	2.4%	1.4%	0.1%	13.5%	0.0%	3.4%		-2.8%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,590,824		1,761,180	1,837,489	5,771,949	1,212,838	3,739,107	664,254	2,311,804	181,377	260,730	52,554	△ 34,036	△ 168,422

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

平成27年度 長門市 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,088,142	26,539,484	55,174,221	△ 13,625,563	0
純経常行政コスト	△ 17,590,824			△ 17,590,824	
一般財源					
地方税	3,617,372			3,617,372	
地方交付税	9,283,376			9,283,376	
その他行政コスト充当財源	1,426,222			1,426,222	
補助金等受入	3,886,478	607,001		3,279,477	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 128,275			△ 128,275	
公共資産除売却損益	2,964			2,964	
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			796,004	△ 796,004	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			504,154	△ 504,154	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 119,205	119,205	
減価償却による財源増		△ 1,332,714	△ 2,547,831	3,880,545	
地方債償還に伴う財源振替			1,543,047	△ 1,543,047	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 95,507		△ 616,442	520,935	
期末純資産残高	68,489,948	25,813,771	54,733,948	△ 12,057,771	0

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

平成27年度 長門市 資金収支計算書

（ 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	3,651,008
物件費	2,663,595
社会保障給付	3,095,728
補助金等	1,732,507
支払利息	270,010
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,070,257
その他支出	324,633
支 出 合 計	13,807,738
地方税	3,631,215
地方交付税	9,283,376
国県補助金等	3,258,559
使用料・手数料	703,968
分担金・負担金・寄附金	102,896
諸収入	453,918
地方債発行額	384,972
基金取崩額	2,552
その他収入	895,169
収 入 合 計	18,716,625
経常的収支額	4,908,887
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,939,290
公共資産整備補助金等支出	171,446
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,253
支 出 合 計	3,160,989
国県補助金等	627,919
地方債発行額	1,723,728
基金取崩額	0
その他収入	20,411
収 入 合 計	2,372,058
公共資産整備収支額	△ 788,931
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	120
貸付金	98,340
基金積立額	405,516
定額運用基金への繰出支出	78
他会計等への公債費充当財源繰出支出	936,334
地方債償還額	2,752,682
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	4,193,070
国県補助金等	0
貸付金回収額	116,653
基金取崩額	
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	26,005
その他収入	103,806
収 入 合 計	246,464
投資・財務的収支額	△ 3,946,606
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	173,350
期首歳計現金残高	643,969
期末歳計現金残高	817,319

※1 一時借入金に関する情報

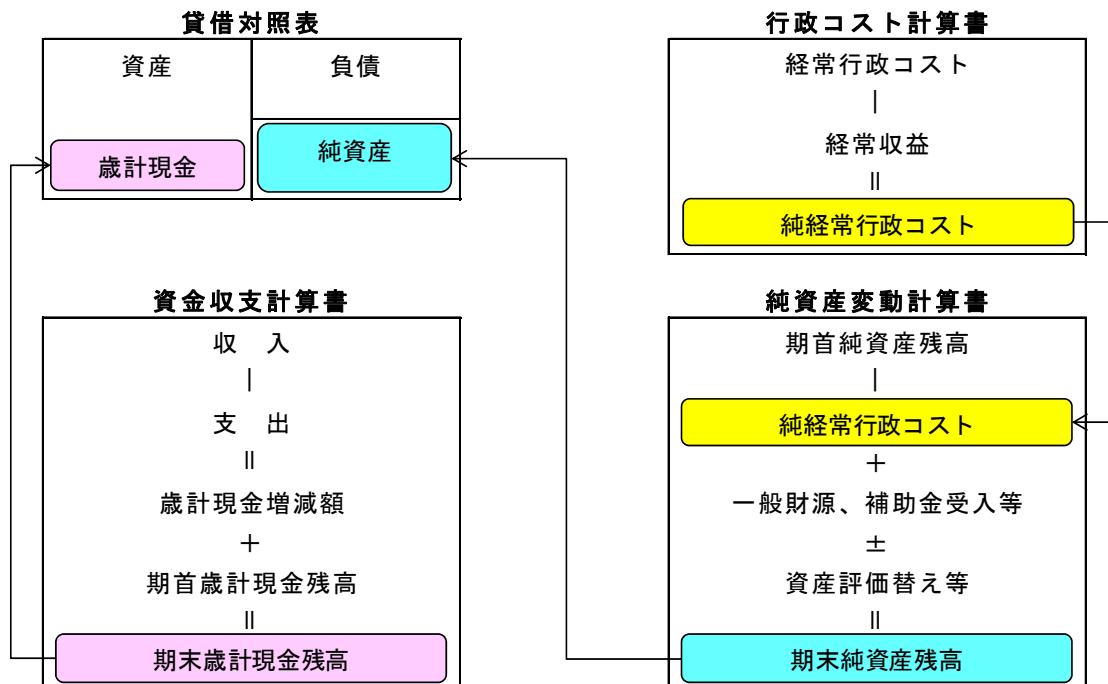
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		21,335,147
地方債発行額	△	2,108,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	21,161,797
地方債償還額		2,752,682
財政調整基金等積立額		1,011
基礎的財政収支		818,343

5 財務諸表 4 表の関係

《新地方公会計制度》



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類 4 表は有機的に結び付いていますので、分析を行う際にはそれぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

II 財務諸表の分析

1 財務諸表の分析

平成27年度の長門市貸借対照表における資産は、953億円で市民一人あたり265万円となり、負債は268億円で市民一人あたり75万円となります。また、資産と負債の差である純資産は685億円で、市民一人あたり191万円となっています。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
資産 953億円	負債 268億円		資産 265万円	負債 75万円
	純資産 685億円		純資産 191万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

平成27年度の「経常行政コスト」は184億円、「経常収益」は8億円、「純経常行政コスト」は176億円となっています。

市民1人あたりにすると、「経常行政コスト」は51万円、「経常収益」は2万円、「純経常行政コスト」は49万円です。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
経常行政コスト 184億円	経常収益 8億円		経常行政コスト 51万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 176億円		純経常行政コスト 49万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

地方税や地方交付税などの一般財源等でまかなわなければならないコスト

純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩しされたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B+C+D) \\ &= 17,590,824 \text{ 千円} \div 21,486,992 \text{ 千円} \\ &= 81.9\% \end{aligned}$$

A：純経常行政コスト	17,590,824 千円
B：一般財源	14,326,970 千円
C：補助金等受入	3,279,477 千円
D：減価償却による財源増	3,880,545 千円

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類4表の整備について

連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「市連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改定モデルに則って作成しています。

連結対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称	
1. 普通会計		一般会計	
		電気通信事業会計	
		介護サービス事業（想定企業会計）	
2. 公営事業会計	法適用企業	水道事業会計	
		法非適用企業	公共下水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			漁業集落排水事業特別会計
	湯本温泉事業特別会計		
	その他の公営事業	国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
	3. 一部事務組合・広域連合		山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合	
		萩・長門清掃一部事務組合	

※ 一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

※ 豊浦大津環境浄化組合については、連結対象外としている。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,129,883	20,491,599
②教育	②公営事業地方債
17,470,690	10,326,883
③福祉	地方公共団体計
1,858,918	30,818,482
④環境衛生	(2) 関係団体
13,275,442	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
39,428,808	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,739,493	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,554,049	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	44,367
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,207,312
118,457,283	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,207,312
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
1,744,391	(5) その他
公共資産合計	2,273,532
120,201,674	固定負債合計
2 投資等	36,343,693
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
826,271	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
271,083	3,249,924
(3) 基金等	②関係団体
5,350,115	217,571
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
545,404	3,467,495
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 162,024	97,911
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,830,849	311,536
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	215,432
5,151,082	(6) その他
(2) 未収金	46,991
224,463	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,139,365
0	負 債 合 計
(4) その他	40,483,058
85,591	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	91,980,690
△ 29,911	資 産 合 計
流動資産合計	132,463,748
5,431,225	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	132,463,748
0	
資 産 合 計	
132,463,748	

3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自 平成27年4月 1日)
 (至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,470,220	9.9%	289,732	414,624	593,496	293,218	401,212	393,549	925,296	159,093			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	278,071	0.8%	14,963	26,946	34,842	16,310	21,862	30,883	129,099	3,166			0
	(3)賞与引当金繰入額	215,405	0.6%	18,030	25,177	37,684	20,120	25,157	23,897	55,680	9,660			0
	小計	3,963,696	11.3%	322,725	466,747	666,022	329,648	448,231	448,329	1,110,075	171,919			0
2	(1)物件費	3,458,505	9.9%	158,384	615,192	381,382	823,851	458,831	67,769	945,625	7,471			0
	(2)維持補修費	304,452	0.9%	155,084	25,554	7,113	53,886	53,137	544	9,134	0			0
	(3)減価償却費	5,251,389	15.0%	1,321,013	543,965	148,144	600,981	2,093,926	111,366	431,994	0			0
	小計	9,014,346	25.7%	1,634,481	1,184,711	536,639	1,478,718	2,605,894	179,679	1,386,753	7,471	0		0
3	(1)社会保障給付	10,425,083	29.7%		108,713	10,312,769	3,601							0
	(2)補助金等	10,945,210	31.2%	58,709	90,942	9,600,047	59,753	837,894	36,664	259,214	1,987			0
	(3)他会計等への支出額	75,582	0.2%	42,597	0	△ 2,035	0	35,020	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	186,530	0.5%	13,442	0	37,893	8,263	111,254	0	15,678	0			0
	小計	21,632,405	61.6%	114,748	199,655	19,948,674	71,617	984,168	36,664	274,892	1,987			0
4	(1)支払利息	270,010	0.8%									270,010		
	(2)回収不能見込計上額	66,910	0.2%										66,910	
	(3)その他行政コスト	158,416	0.5%	0	0	113,289	12,030	0	0	0	0			33,097
	小計	495,336	1.4%	0	0	113,289	12,030	0	0	0	0	270,010	66,910	33,097
経常行政コスト a		35,105,783		2,071,954	1,851,113	21,264,624	1,892,013	4,038,293	664,672	2,771,720	181,377	270,010	66,910	33,097
(構成比率)				5.9%	5.3%	60.6%	5.4%	11.5%	1.9%	7.9%	0.5%	0.8%	0.2%	0.1%

【経常収益】

一般財源
繰越額

1 使用料・手数料	776,006		18,094	13,604	107,099	100,751	49,116	418	357,545	0	9,280		0	120,099
2 分担金・負担金・寄附金	3,058,309		1,375	20	3,150,233	△ 250,731	5,468	0	103,621	0	0		0	48,323
3 保険料	2,107,854				2,107,854									
4 事業収益	1,107,325		383,760	0	0	526,459	197,106	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,067,130		422,609	0	22,524	26,470	595,527	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	△ 25,256		10,807	0	1	△ 19,294	△ 16,770	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,091,368		836,645	13,624	5,387,711	383,655	830,447	418	461,166	0	9,280		0	168,422
b/a	23.0%		40.4%	0.7%	25.3%	20.3%	20.6%	0.1%	16.6%	0.0%	3.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,014,415		1,235,309	1,837,489	15,876,913	1,508,358	3,207,846	664,254	2,310,554	181,377	260,730	66,910	33,097	△ 168,422

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
 (自 平成27年4月 1日)
 (至 平成28年3月31日)

	純資産合計
期首純資産残高	91,262,744
純経常行政コスト	△ 27,014,415
一般財源	
地方税	3,617,372
地方交付税	9,283,376
その他行政コスト充当財源	4,480,976
補助金等受入	10,579,472
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 128,275
公共資産除売却損益	△ 2,964
投資損失	0
収益事業純損失	0
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 97,596
期末純資産残高	91,980,690

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,130,387
物件費	3,490,243
社会保障給付	10,426,673
補助金等	8,868,144
支払利息	519,894
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,070,257
その他支出	547,971
支出合計	30,053,569
地方税	3,738,678
地方交付税	9,283,376
国県補助金等	9,364,688
使用料・手数料	775,745
分担金・負担金・寄附金	5,501,518
保険料	2,112,348
事業収入	1,048,867
諸収入	3,422,678
地方債発行額	384,972
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,237
他会計補助金等	1
その他収入	966,436
収入合計	36,608,544
経常的収支額	6,554,975
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,435,953
公共資産整備補助金等支出	171,446
他会計への建設費充当財源繰出支出	31,173
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,638,572
国県補助金等	1,214,784
地方債発行額	2,252,028
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	24,482
収入合計	3,491,294
公共資産整備収支額	△ 147,278
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	120
貸付金	129,050
基金積立額	445,413
定額運用基金への繰出支出	78
他会計への公債費充当財源繰出支出	936,334
地方債償還額	3,682,193
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,193,188
国県補助金等	0
貸付金回収額	128,881
基金取崩額	30,710
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,005
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	146,911
収入合計	332,507
投資・財務的収支額	△ 4,860,681
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,547,016
期首資金残高	2,339,199
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,886,215